

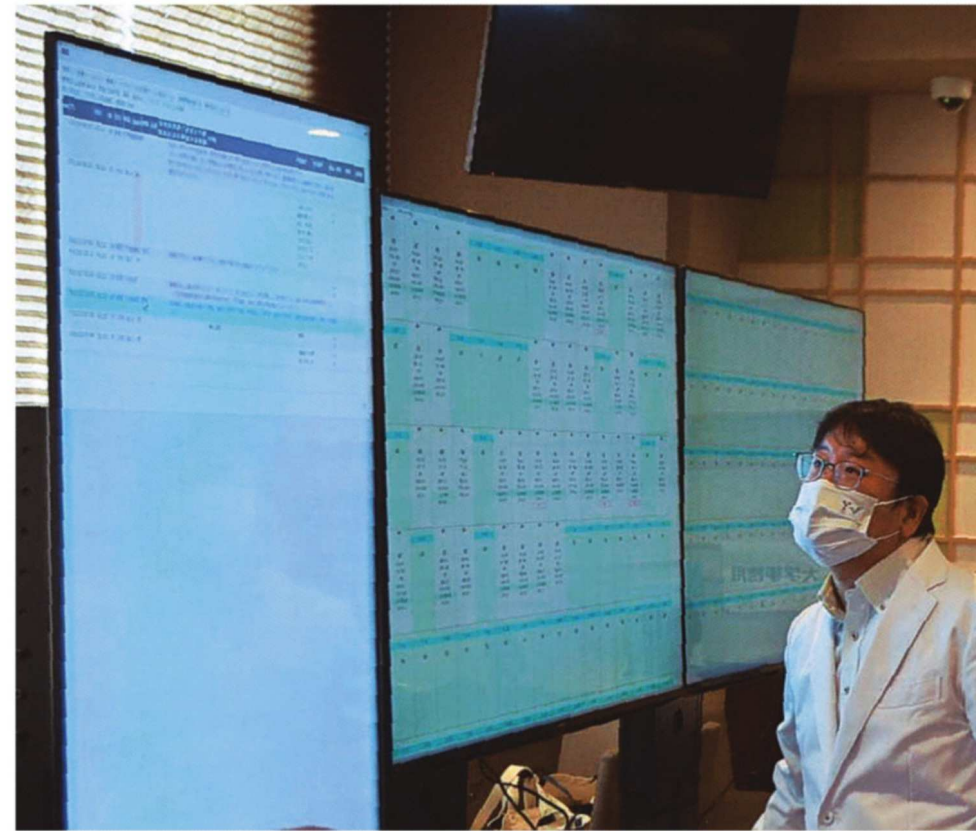
医療版DXで崩壊防げ

新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」による感染拡大で、山梨県の隣接5都県全てが蔓延防止等重点措置の適用となった。だが31日現在、山梨県は重点措置適用は申請せず、飲食店の時短営業や酒類提供禁止などの措置はとっていない。店舗での感染対策と同時に、医療提供体制を強化しているためで、その鍵を握るのが感染者の症状把握ITシステムだ。コロナ対策の医療版デジタルトランスフォーメーション(DX)の先行事例で、医療崩壊を防ぎつつ、経済活動を継続する「山梨モデル」を支える縁の下の力持ちだ。

■地元の英雄にちなむ

「東京や他県では自宅療養とってはいるが、必ずしも医療の手が入っておらず、実際には医療放棄だ。山梨は自宅でも病院と同じように、医師と常に連絡が取れる状態にしてあり、決定的な差がある」

山梨大の島田真路学長は、同大が開発し県内で運用しているコロナ感染者の情報を一元管理するシステムの効果を強調する。名称は「シンゲン(SHINGEN=Smart Health Information & Evaluation Network)」。山梨の英雄、武田信玄公にちなむ。



ディスプレイに映し出されたシンゲンによる感染者の一覧情報を確認する医療強化型宿泊療養施設の担当医師—いずれも甲府市

連治療に対応できる山梨独自の医療強化型宿泊療養施設の運営・管理を開始。これに合わせてシンゲンを開発した。

シンゲンでは、患者自身がスマートフォンに、体温や血中酸素濃度などの数値や、息苦しさ、倦怠感の状況などを入力。この情報が、療養施設に24時間常駐している医師や看護師だけでなく、施設管理者、山梨大病院、医師会、重点医療機関のコロナ外来などで共有され、一覧できること

の要請を受けて、ホテルに医師や看護師が24時間常駐し点滴や酸素吸入などのコロナ関



山梨大学の島田真路学長

が最大の特徴だ。

高熱や酸素濃度が一定数値より低い場合、息苦しさなどを訴えらると、アラートがつか。医師らは誰の症状が悪化しているのかをすぐに察知し、治療や入院への切り替えなどの判断を素早く行う。

導入以前は、他県と同じように看護師らが各部屋の患者に電話で聞き取り紙に書き込んで管理していた。患者1人に数分かかるため処理量が限定され、一覧性も乏しく、患者数が多いと対応できなくなる。

シンゲンでは、入力自体は患者自身がスマホで行うため処理も早く、どこからでもアクセスできるメリットがある。

■ホームケアにも活用

県は1月から、医師が診断し、軽症であったり、重症化しないと判断した場合に限って、自宅で療養する「ホームケア」の取り組みを始めた。ここでもシンゲンを使って、患者の状況を一元把握する。

症状悪化を確認すれば、自宅から医療強化型宿泊療養施設への入所や重点医療機関への入院に切り替える。

保健所に電話してもつながりにくく、症状や様子を聞き取る電話が数日おきといった他県とは異なり、「常に医師や医療機関が患者を見守る」(県医療関係者)ことになる。

■濃厚接触者の症状管理も

山梨県では、感染者は症状が重い順に①病院への入院②医療強化型宿泊療養施設入所③一般の宿泊療養施設入所④病院や施設を出て自宅で療養する「退所後ケア」⑤医師の診察、判断後に自宅で療養するホームケアの5段階の体制をとっている。

シンゲンは全ての段階で使われ、医師が患者のケアに関与できる。特にオミクロン株が感染力は強いものの重症化しにくいとされる中で、ホームケアを活用できれば、病床は重症者を優先させることができる。

シンゲンは、ITのレベルとしては高度な仕組みではないが、医療崩壊を防ぐ大きな武器となっている。島田学長は「濃厚接触者の症状管理など、応用範囲はまだ広がる」と、シンゲンが医療向けDXとして普及することに期待を寄せる。